



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社 大本組

上場取引所 東

コード番号 1793 URL <https://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 啓一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 大藤 強

TEL 086-225-5131

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	43,644	26.6	443		301		310	
2022年3月期第2四半期	34,467	8.7	1,159	35.6	1,261	34.5	804	35.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	62.56	
2022年3月期第2四半期	157.49	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	92,835	65,895	71.0
2022年3月期	90,912	66,934	73.6

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 65,895百万円 2022年3月期 66,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		170.00	170.00
2023年3月期(予想)				170.00	170.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	26.3	300	87.2	500	80.4	200	88.8	40.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	5,132,380 株	2022年3月期	5,132,380 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	175,363 株	2022年3月期	175,339 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	4,957,028 株	2022年3月期2Q	5,107,089 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	8
(1) 受注実績	8
(2) 受注予想(通期)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、各種行動制限の緩和により社会経済活動が正常化に向かうなか、個人消費や設備投資などで持ち直しの動きがみられたものの、長期化するウクライナ情勢を背景とする原材料・エネルギー価格の高騰、急激な円安や株安など、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は引き続き堅調に推移しており、民間設備投資も持ち直しの動きが見られましたが、建設資材価格の急騰や供給制限、競争の激化などにより収益環境は急速に厳しさを増す状況となりました。

こうした経営環境のなか、当第2四半期累計期間の受注高は570億52百万円（前年同期比66.0%増）、売上高は436億44百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

利益面では、主に建築事業に係る複数件の大型工事において、資材価格急騰の影響などにより受注段階で工事損失引当金を計上するなど、工事収支が大幅に悪化したため、営業損失4億43百万円（前年同期は11億59百万円の営業利益）、経常損失3億1百万円（前年同期は12億61百万円の経常利益）、四半期純損失3億10百万円（前年同期は8億4百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて19億23百万円増加し、928億35百万円となりました。

流動資産は、完成工事未収入金の増加等により17億77百万円増加、固定資産は、保有株式の株価の上昇に伴う投資有価証券の増加等により1億46百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて29億61百万円増加し、269億40百万円となりました。

流動負債は、工事損失引当金の増加等により31億円増加、固定負債は、繰延税金負債の減少等により1億38百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少等により、前事業年度末に比べて10億38百万円減少し、658億95百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年11月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表のとおり、売上高900億円、営業利益3億円、経常利益5億円、当期純利益2億円、1株当たり当期純利益40.35円としております。

期末配当につきましては、前回予想のとおり1株当たり170円としております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,030	12,244
受取手形・完成工事未収入金等	40,970	48,799
有価証券	7,800	7,000
未成工事支出金	1,519	1,350
材料貯蔵品	84	103
その他	4,515	3,202
貸倒引当金	△23	△26
流動資産合計	70,896	72,673
固定資産		
有形固定資産	8,845	8,693
無形固定資産	130	120
投資その他の資産		
投資有価証券	6,571	6,731
その他	4,468	4,617
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,039	11,348
固定資産合計	20,016	20,162
資産合計	90,912	92,835

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,256	11,680
未払法人税等	246	450
未成工事受入金	2,264	2,998
完成工事補償引当金	55	65
賞与引当金	802	512
工事損失引当金	266	2,269
その他	5,355	5,370
流動負債合計	20,246	23,347
固定負債		
退職給付引当金	3,111	3,135
資産除去債務	244	245
その他	375	211
固定負債合計	3,731	3,592
負債合計	23,978	26,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	55,943	54,790
自己株式	△953	△953
株主資本合計	64,600	63,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,333	2,447
評価・換算差額等合計	2,333	2,447
純資産合計	66,934	65,895
負債純資産合計	90,912	92,835

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	34,467	43,644
売上高合計	34,467	43,644
売上原価		
完成工事原価	30,888	41,437
売上原価合計	30,888	41,437
売上総利益		
完成工事総利益	3,578	2,207
売上総利益合計	3,578	2,207
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,419	2,650
営業利益又は営業損失(△)	1,159	△443
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	69	86
受取賃貸料	184	188
その他	3	0
営業外収益合計	265	283
営業外費用		
支払利息	11	9
賃貸収入原価	119	112
その他	32	19
営業外費用合計	163	141
経常利益又は経常損失(△)	1,261	△301
特別利益		
投資有価証券売却益	—	37
特別利益合計	—	37
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,261	△264
法人税、住民税及び事業税	184	379
法人税等調整額	272	△333
法人税等合計	456	45
四半期純利益又は四半期純損失(△)	804	△310

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	1,261	△264
減価償却費	238	229
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△262	△289
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	19	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	3
工事損失引当金の増減額(△は減少)	29	2,003
受取利息及び受取配当金	△78	△94
支払利息	11	9
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△37
売上債権の増減額(△は増加)	△3,069	△7,829
未成工事支出金の増減額(△は増加)	707	168
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8	△18
仕入債務の増減額(△は減少)	△190	424
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,352	733
その他の流動資産の増減額(△は増加)	693	1,312
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,240	93
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△44	△43
その他の固定負債の増減額(△は減少)	11	△3
小計	△3,302	△3,567
利息及び配当金の受取額	77	94
利息の支払額	△11	△9
法人税等の支払額	△746	△246
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,982	△3,729

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,500	△8,510
定期預金の払戻による収入	12,800	7,500
有価証券の取得による支出	△10,000	△6,000
有価証券の償還による収入	8,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△26	△68
有形固定資産の売却による収入	5	—
無形固定資産の取得による支出	△21	△6
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	43
貸付金の回収による収入	276	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,467	△1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△868	△842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868	△842
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,318	△5,595
現金及び現金同等物の期首残高	25,168	20,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,849	15,234

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注実績

(単位：百万円)

区 分			前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			比 較 増 減	
			金 額	構 成 比 (%)		金 額	構 成 比 (%)		金 額	増減率 (%)
建 設 事 業	建 築	民 間	10,462	30.5	100.0	43,235	75.8	100.0	32,772	313.2
		官公庁	0		0.0	0		0.0	0	—
		計	10,462		100.0	43,236		100.0	32,773	313.2
	土 木	民 間	3,627	69.5	15.2	4,554	24.2	33.0	926	25.5
		官公庁	20,269		84.8	9,261		67.0	△11,007	△54.3
		計	23,896		100.0	13,815		100.0	△10,080	△42.2
業 計	民 間	14,090	100.0	41.0	47,790	100.0	83.8	33,699	239.2	
	官公庁	20,269		59.0	9,261		16.2	△11,007	△54.3	
	計	34,359		100.0	57,052		100.0	22,692	66.0	

(2) 受注予想(通期)

	通 期	
2023年3月期予想	80,000百万円	△12.6%
2022年3月期実績	91,509百万円	22.1%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率